

政策	計画実現に向けて	施策	効率的な行財政運営の推進	基本事業	政策形成能力の向上と組織体制の確立		
部名	総務部	事業開始年度	- 年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	職員課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	職員 公募、指名により研修対象者を決定し、研修を受講させる。
意図	職員の知識や発想力を養うことにより政策形成能力(企画立案能力・対人能力・接遇マナーを含む)を高める。 手段

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	職員数(医療職を除く)	人	796	794	801	804	
対象指標2							
活動指標1	研修実施数	回	22	23	19	20	
活動指標2							
成果指標1	研修参加者延べ人数	人	361	492	476	513	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	6,525	6,381	7,623	7,495	0
正職員人件費(B)		千円	9,958	8,866	8,961	8,902	0
総事業費(A)+ (B)		千円	16,483	15,247	16,584	16,397	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつた24年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			